

東海経済レポート（2010年5月）

～欧州の信用不安が实体经济に与える影響に注意～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、輸出や経済対策の効果によって持ち直しが続いている。

- ✓ 3月の輸出は、前年の落ち込みからの反動によって前年比で大幅に増加した。アジア向けの自動車部品や電気機械が増加している。
- ✓ 生産は、主力の輸送機械について、国内の自動車販売の伸びが頭打ちとなっていることから、足元の伸びはやや鈍化している。
- ✓ 設備投資は、低水準で推移している。一方、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）は、低水準ながら持ち直しつつある。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると改善の動きがみられるが、依然として厳しい状態が続いている。
- ✓ 個人消費は、自動車・家電等に景気対策の効果がみられるほか、消費者マインドの改善により全体としても持ち直しつつある。住宅着工は、低水準ながら持ち直している。

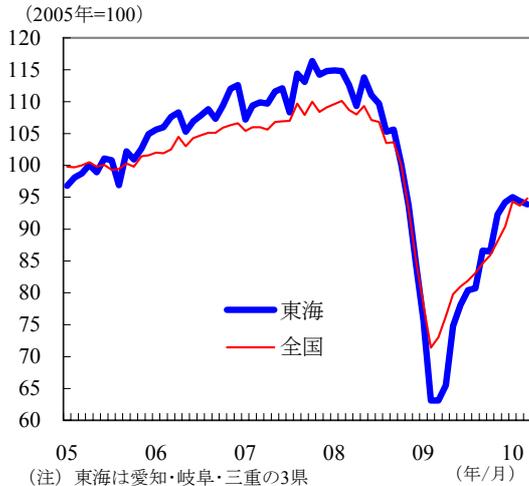
2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 中国をはじめとするアジア経済が高い成長率を遂げるとともに、米国経済も緩やかに回復しており、当地域の輸出は増加が続いている。
- ✓ ただし、足元ではギリシャの財政危機に端を発する欧州の信用不安により、急速な円高・ユーロ安と株価下落が続いている。金融市場の動揺が長期化すれば、企業や消費者のマインド悪化を通じて設備投資や個人消費等の实体经济に影響を与えるため、注意が必要である。

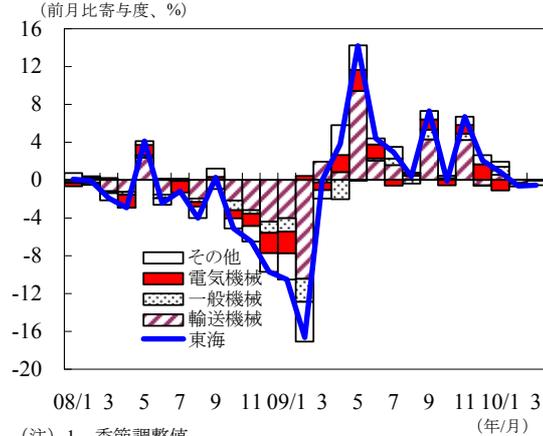
トピックス「欧州の信用不安が東海経済へ与える影響について」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

生産① 3月の鉱工業生産指数は前月比▲0.5%と減少した。



生産② 業種別にみると、3月は一般機械、電気機械が小幅減少した。



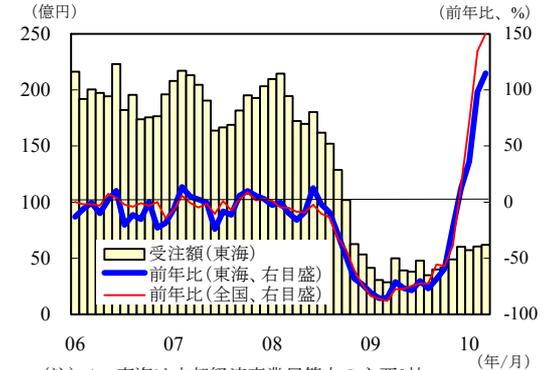
設備投資 日銀短観3月調査によれば、2010年度の設備投資計画は前年比+1.9%と、増加に転じる見通し。業種別にみると、製造業が同▲1.8%、非製造業が同+4.8%。

	東海		全国	
	2009年度 (見込み)	2010年度 (計画)	2009年度 (見込み)	2010年度 (計画)
全産業	(▲24.4) ▲25.9	1.9	(▲13.6) ▲14.9	▲1.3
製造業	(▲42.4) ▲45.2	▲1.8	(▲27.8) ▲29.2	▲1.4
非製造業	(1.7) 2.2	4.8	(▲6.1) ▲7.5	▲1.3

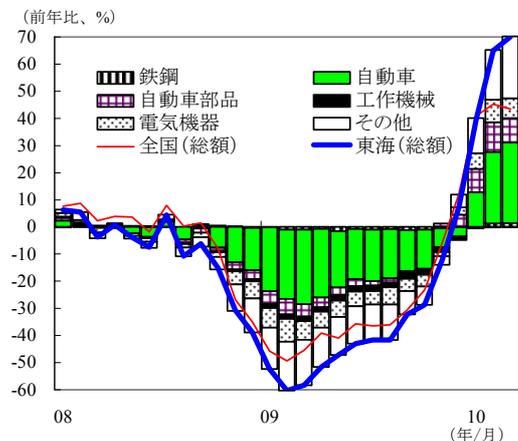
(前年比、%)

(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額)
3. () 内は前回12月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

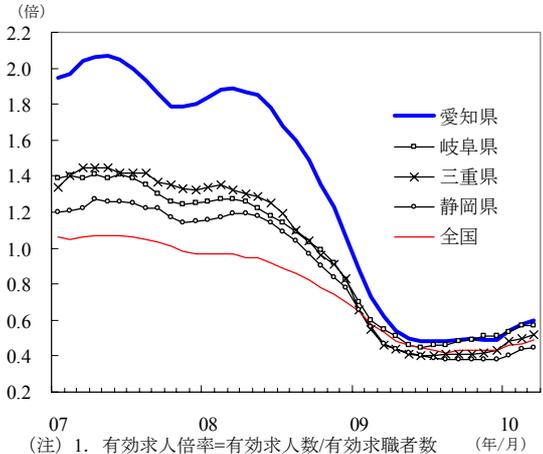
金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、3月が前年比+114.8%と増加した。ただし、水準は依然として低い。



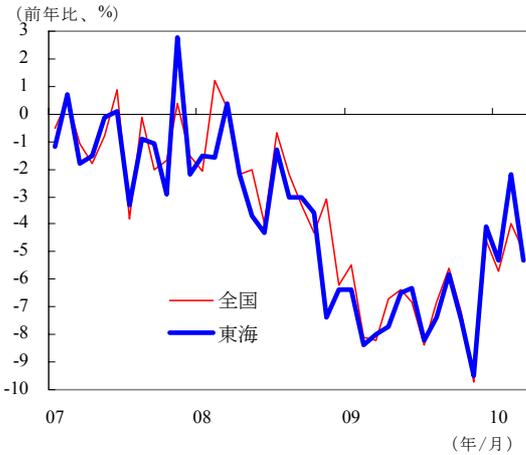
輸出 3月の輸出額は前年比+70.1%と、前年の落ち込みからの反動により大幅に増加した。



雇用 3月の愛知県の有効求人倍率は0.60倍と、前月から0.02ポイント改善した。

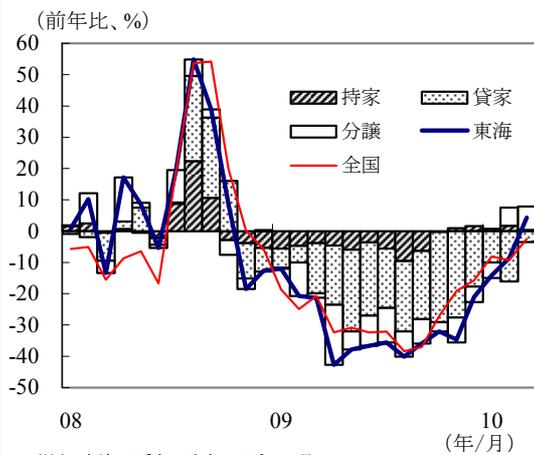


個人消費 3月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲5.3%と減少した。



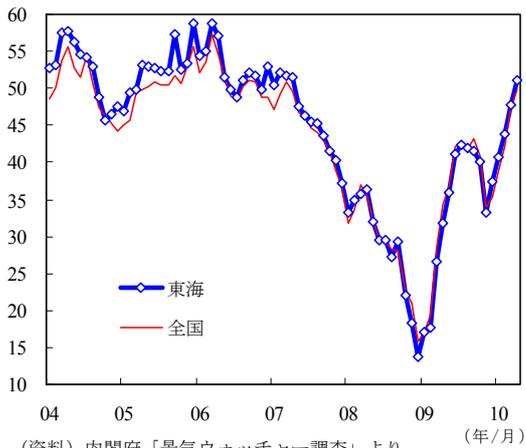
(注) 東海は愛知・岐阜・二重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 3月の住宅着工戸数は前年比+4.3%と、1年5ヵ月ぶりに増加した。



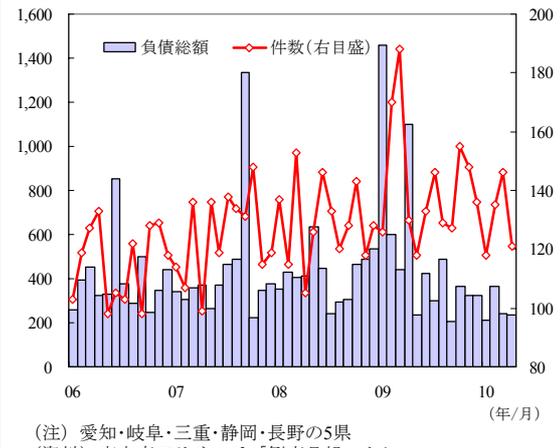
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 4月の景気の現状判断DIは51.0と、前月比3.2ポイント改善した。



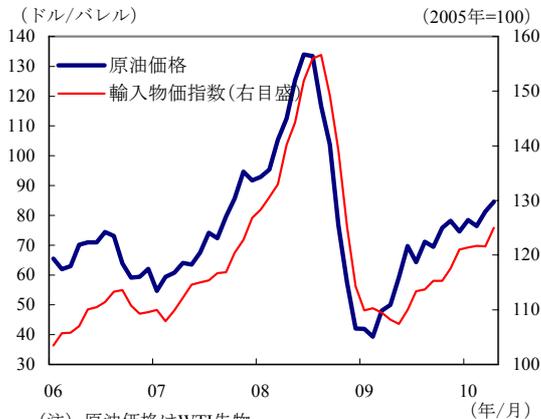
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 4月の企業倒産件数は121件(前年比▲6.9%)と減少、負債総額も同▲78.7%と減少した。



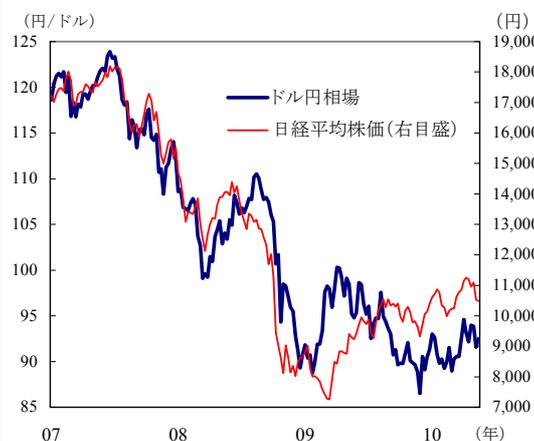
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 原油価格は上昇傾向が続いていたが、足元では70ドル近辺に急落している。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 欧州の信用不安の影響により、株価は軟調に推移している。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

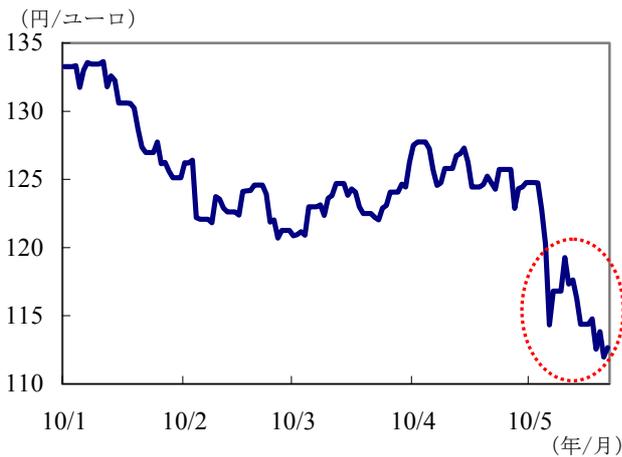
<トピックス> 欧州の信用不安が東海経済へ与える影響について

➤ 欧州の信用不安により、急速な円高・ユーロ安が進行

ギリシャの財政危機に端を発した欧州の信用不安によって、金融市場ではリスク回避の動きが広がっており、世界各国で株価が下落している。また、今回の危機はギリシャ一国の問題ではなく、EU圏の経済構造自体の問題とも捉えられていることから、単一通貨ユーロに対する信認が揺らいでおり、急速なユーロ安が進行している（第1図）。

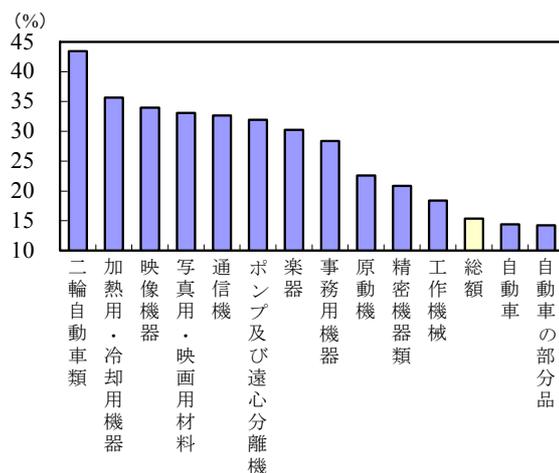
わが国の主要企業の決算発表によると、今年度の想定レートは1ユーロ=120~125円としている企業が多いとみられるが、足元の為替水準は10円程度円高に乖離しており、輸出企業にとって企業収益の下押し要因として懸念される。東海地域に関して、マクロ統計から品目別のEU向け輸出依存度（=輸出額に占めるEU向けの割合）をみると、二輪自動車類や一般機械関連の品目でEU向けの輸出割合が大きく、足元のユーロ安の影響が懸念される（第2図）。

第1図：為替相場（ユーロ）



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

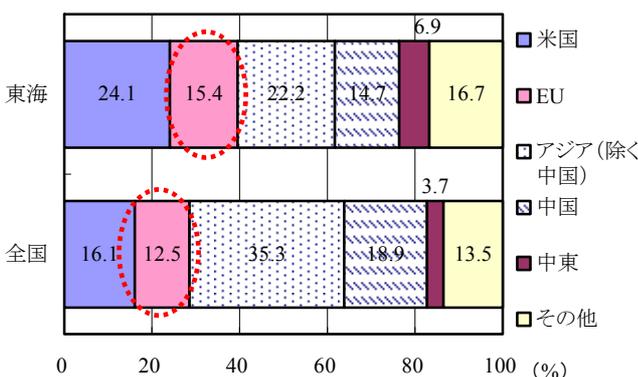
第2図：EU向け輸出割合（=EU÷全地域）



(注) 東海は名古屋税関管内（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

次に、輸出全体に占めるEU向け輸出の割合を東海と全国とで比較すると（第3図）、東海は15.4%と全国（12.5%）よりも大きい。

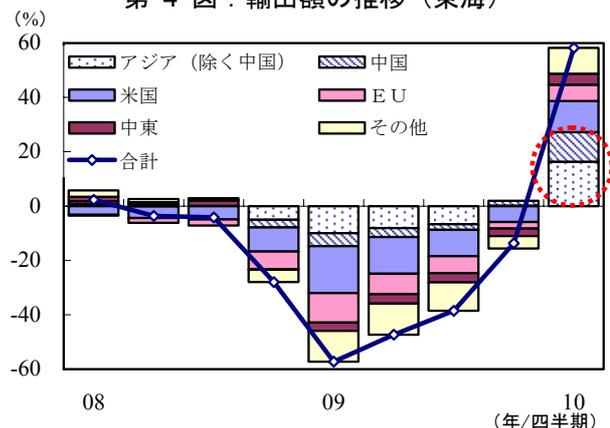
第3図：輸出の地域別構成比（2009年）



(注) 東海は名古屋税関管内（愛知・岐阜・三重・静岡・長野）

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：輸出額の推移（東海）

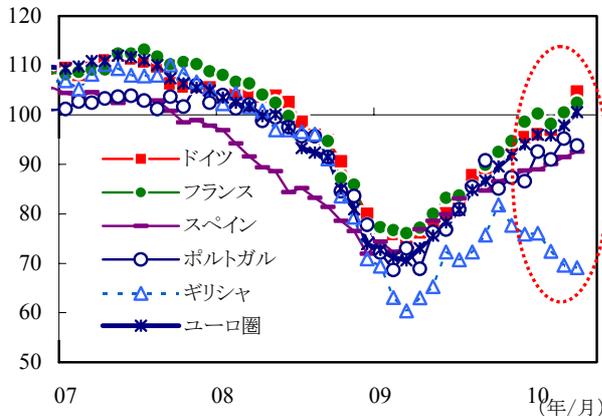


▶ 輸出全体に占める EU の寄与度は限定的

ただし、足元の輸出の伸びを地域ごとの寄与度でみると（前頁第4図）、中国等のアジア向け輸出が牽引しているほか、最大の輸出先である米国向けの寄与度が大きい。また、EU各国の景況感についてみると（第5図）、確かにギリシヤは悪化しているが、EUの主要国であるドイツやフランスは回復基調が続いており、EU全体としても景況感指数（PMI）が拡大・縮小の分かれ目となる50を上回るなど、景況感は緩やかに回復している（第6図）。

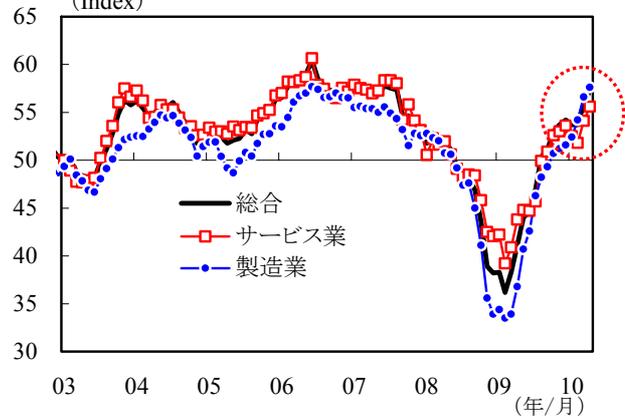
このため、輸出全体でみればEU向けの寄与度は限定的であり、先行き、EU全体の景況感が大きく落ち込むことを回避できれば、当地域の輸出が大幅に減少するとは考えにくい。

第5図：総合景況感指数



(資料) 欧州委員会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：ユーロ圏 PMI



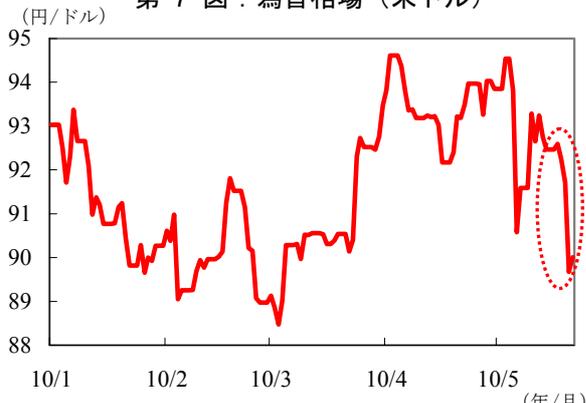
(注) 50が拡大・縮小の分かれ目を示す。

(資料) Markitより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

▶ 金融市場の動揺が長期化すれば、各国の実体経済が下振れする公算

もともと、金融市場の動揺が長期化すれば、株価下落や信用収縮を通じて各国の実体経済に波及し、当地域の輸出も大きく落ち込む可能性は否定できない。また、足元では対ドルでも円高が進行しており、国内の株価も大幅に下落している。株安は企業や消費者のマインドを再び冷え込ませ、設備投資や個人消費を下押しする。EUの問題は各国の政治情勢も複雑に絡んでいるため、しばらく金融市場が不安定化する可能性があり、先行きの動向には注意を要しよう。

第7図：為替相場（米ドル）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：日経平均株価



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成